



# 立川ひろとしからの手紙



立川ひろとしのシセイ（結城市政・政治姿勢）報告 2024.1.10 発行 No.2-25 発行：立川ひろとし後援会

〒307-0001 結城市結城(公達)9858-25 TEL 0296-33-5657 FAX 0296-54-4642 <https://tachikawa-hirotoshi.com> [h\\_tachikawa@tacho-net.com](mailto:h_tachikawa@tacho-net.com)

**令和6年 今年も皆様と一緒に活動してまいります！**

日頃より、皆様には、立川ひろとしの活動にご理解・ご支援を頂きまして、有難う御座いました。おかげさまを持ちまして、令和6年の議員活動を無事にスタートでき、無事、皆様に本誌をお届けすることができました。

令和6年は能登半島地震や航空機事故といった大きな災害・事故から幕を開ける大変な年明けとなりました。お亡くなりになられた方々、被災された方々に心からお悔やみ、お見舞いを申し上げます。一日も早い復旧・復興を心から願っております。

日常におきましては、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となり、昨年夏～秋～年末年始と様々な行事、イベント、会議などが通常開催となり、皆様にとっても賑わいが少しずつ戻ってきた感があるかと思えます。一方で、経済のほうに目を向けてみますと、新型コロナウイルス感染症による影響が戻ったとは言えず、さらには、国際紛争などによる物価高騰の影響からくる景気の低迷など、まだまだすべての国民・市民の皆さんが景気回復の実感を得られていないと思えます。

今回の結城市議会では、経済対策や子育て支援の一環で、国からの物価高騰対策重点支援施策により、低所得者世帯への給付金や、給食費の3か月無償化、国民健康保険において産前産後期間の方に対する軽減策などが可決されました。

また、新聞でも報道がありました、三役（市長・副市長・教育長）、市議会議員、職員を対象に、ハラスメントを発生させない職場環境、組織環境をつくっていくために「結城市ハラスメント条例」が制定されました。

久しぶりに会派代表質問で登壇する機会も頂き、いつもの議会よりも一層慌ただしく、緊張感をもって臨んだ議会となりました。

**次号は 令和6年4月 新聞折込にて配布予定です！**

新聞を購読されておられない方で、次号を紙面にてご覧になりたい方がおられましたらお声掛けください。（多少の予備部数からお渡しできます）

**会派代表質問で登壇！市政の課題にしっかり提言！**

毎年、12月議会（第4回 定例会）では、会派代表質問が行われます。会派代表質問は会派の代表が会派の意見として行う質問であり、議員個々が行う一般質問よりも重みのある質問となっています。今回の定例会では、代表質問で登壇する機会を頂き、下記のテーマで質問に臨みました。

- 【総務行政】 結城市役所 元 駅前分庁舎について
- 【企画財務行政】 結城市の財政状況について
- 【経済環境行政】 県営畑地帯 総合整備事業について  
結城第一工業団地 繁昌塚南地区整備について
- 【教育行政】 小中一貫校開設後の学校跡地利用 検討方針について  
部活動の地域移行について



結城市議会  
映像配信サイト  
令和5年 結城市議会  
第4回定例会  
12/7 代表質問

地方自治体にとって重要である財政状況の見通しを伺いながら、これから控えている旧 庁舎跡地利用、市民文化センターアクロス改修、小中一貫校建設、都市計画道路3・4・18号線、新庁舎 起債償還など大きな事業を控える中での財政動向を伺い、バランスの取れた行政運営への取組をお伺いしました。

また、農業振興・優良農地創出・次世代育成の取組となる畑地帯整備事業、次世代の雇用創出も念頭に置いた工業団地整備、地域の皆さんにとって拠り所であった学校を近隣の皆さんとの理解や同意のもとに進める跡地利用検討、先生方の働き方改革だけでなく子供たちにとって活動しやすい部活動としていくための地域移行など質問いたしました。

元 駅前分庁舎については、平成22年当時のしるくろーど3階購入における議論の中で、今現在の状況となるのではと予見して反対しましたが、予想通りの結果となったことから、今後の対応について質問しました。『市が建物全体の取得を検討する時期に来ている』との答弁があり、今後の対応方針にもよりますが、さらに大きな財政出動も予想される状況が見込まれます。「最終的に市が建物全体を購入して対応」という展開まで当時予見していただけに、反対した立場として大変残念ではありますが、最大限財政出動を抑える形での対応を要望しました。

結城市議会 映像配信サイトの今定例会における代表質問ページのQRコードも掲載しましたので是非ご覧ください。



ケーブルテレビ映像より（知人提供）

## 議員ハラスメント防止

### 結城市議会、県内初条例

結城市議会は19日、議員ハラスメント防止条例を可決した。この日の本会議で議長を除く17人が採決し、賛成14、反対3で可決された。

対象は市長、副市長、市議員、教育長、市議、ハラスメントに当たる行為として、他者を不快にさせる性的な言動、職務上の地位や権限を背景に他者の人格を辱めたり尊厳を害したりする言動、妊娠や出産を理由にした嫌がらせ、その他の誹謗中傷などを示した。議会事務局と市総務課に相談窓口を設置するも定めていない。

全国的には、議員や職員によるハラスメントを防ぐ条例を制定する動きが広がりを見せている。千葉県柏市議会では6月、ハラスメントが確認された場合、議員の氏名を公表することなどを盛り込んだ条例が成立している。

【2023. 12. 20 茨城新聞 一面掲載記事より】

## ■ 令和5年度 結城市一般会計・特別会計・企業会計補正予算（その1）

主なものは以下の通り

・住民記録事務電算システム 改修委託料	46.2 万円
・戸籍事務電算システム 改修委託料	1,730.3 万円
・障害者自立支援 給付費（就労継続支援費）	1,464.3 万円
・障害者自立支援 給付費（共同生活援助費）	2,311.7 万円
・保育対策 総合支援事業 補助費	491.7 万円
・障害者支援事業費（児童発達支援費）	1,025.0 万円
・障害者支援事業費（放課後等デイサービス費）	3,906.8 万円
・農地利用効率化 支援事業費 補助金	178.3 万円
・市道補修工事	900.0 万円
・公営企業負担金（公共下水道）	491.8 万円
・光熱水費（小学校管理経費）	395.3 万円
・修繕費（小学校管理経費）	316.6 万円
・結城小学校受水槽改修工事	1,700.6 万円
・新設校環境整備工事（結城南中学校 プール等 設備解体）	6,528.8 万円
・新設校環境整備工事 管理委託料	342.0 万円
・光熱水費（中学校管理経費）	171.6 万円
・修繕費（中学校管理経費）	174.0 万円
・市民文化センター管理運営 委託料	508.6 万円
・学校給食センター 修繕費	323.5 万円
・学校給食センター 賄材料費	281.8 万円
【介護保険】介護保険システム 改修委託料	55.0 万円
【公共下水】雨天時 侵入水 調査業務 委託料	629.5 万円
下水道浄化センター等 改築工事 委託費	▲ 1億 2,981.5 万円
下水道浄化センター 実施設計業務委託料	▲ 102.0 万円

## ■ 令和5年度 結城市 一般会計 補正予算（その2）

主なものは以下の通り

・物価高騰対策重点支援給付金 給付事業	3億 450.0 万円
---------------------	-------------

## ■ 小中学校の給食費無料を期限付きで実施（令和6年1月～3月）

・国の「物価高騰対応 重点支援 地方創生 臨時交付金」を財源に、令和6年1月から令和6年3月の3か月間の期間で、小中学校の給食費無料化を実施

・3か月分で 4,529.7 万円



## ■ 結城市税条例の改正

・市税などの納付期限を超過し、督促状を出した場合に徴収していた督促手数料を廃止

## ■ 結城市手数料条例の改正

- ・「地方税法」にDV被害者等への支援措置が規定されたほか、証明書等の交付条件に電子申請によるオンライン決済サービスを導入することに伴う改正
- ・固定資産課税台帳の閲覧や、固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書を交付する場合に、住所が明らかにならないよう総務省令で定める
- ・申請者の求めにより郵送する場合に郵送料を徴収することを規定



## ■ 結城市印鑑条例の改正

- ・スマートフォンに搭載した電子証明書を使用した多機能端末機による印鑑登録証明書の交付が可能となった事に伴う改正

## ■ 結城市農業集落排水事業を公営企業に移行

- ・結城市農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、公営企業に移行
- ・結城市農業集落排水事業施設の設置管理条例 および 使用料条例を廃止し、新たに結城市農業集落排水処理施設条例を設置（2条例を1条例に一元化）



## ■ 結城市国民健康保険税条例の改正

- ・産前産後期間の方の 所得割 及び 均等割りを4か月減額（出産予定日の前月から4か月）
- ・多胎妊娠（2人以上の赤ちゃんを同時に妊娠すること）の方の場合には、所得割 及び 均等割りを6か月減額（出産予定日の3か月前から6か月）



## ■ 結城市ハラスメント防止条例の制定

- ・市の職員、市長、副市長、教育長、市議会議員のいずれもがハラスメントを発生させないため、知識を深め、防止に努め、健全で風通しの良い職場環境を確立していくことを目的に制定

## ■ 物価高騰対策 給付金給付事業（住民税非課税世帯が対象）

- ・令和5年12月1日（基準日）現在で、住民基本台帳に登録されている住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円を支給

## 久しぶりに質問で登壇した議会報告の編集後記

令和6年 最初の活動報告をお届けします。

今回の議会では、自身が会派代表質問で久しぶりに登壇したことや、市民生活に関連のある条例改正や予算がたくさんあり、また、議員提案による条例制定や決議もあり、活発な議会となったと感じております。



今年も皆様と一緒に健やかに過ごして行けますようにと願いながら、そして、今回も無事に発行できたことにほっとしながら、編集後記と致します。ご覧いただきまして有難うございました。